令和　4　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(固定資産税)賦課事務	会計名称	一般会計	担当課	税務課
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	620-2	所属長名	谷仲寿夫
事業評価の有無	□ 評価対象事業	■ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	宇都光英
法令根拠等	地方税法、伊予市税条例					実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】	令和　年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営							■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	第２次伊予市総合計画に掲げる政策推進に必要な財源確保に向け、課税客体の適切な把握及び公正な課税を行う。							
事業の対象	固定資産税納税義務者	事業の目的	一般財源の確保に寄与することを目的に、法律等に基づき適正・公正な課税処理を行うとともに、評価システムの構築等による賦課事務の効率化を図る。					
事業の内容（整備内容）	令和５年度固定資産税の評価・賦課業務に向け、現地調査による土地の地目変更や家屋の新築・滅失等の確認を行い現況を基本とした適正な評価額を算定する。また土地・家屋の登記済通知書の異動内容を適切にデータ入力するとともに、償却資産申告内容との整合性も同時に確認し、事務の効率化と適正な課税の両立を図る。	評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務事業であるので、行政評価の対象事業としては適当ではないとの判断による。					

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		16,648	56,760	0	0	0	55,733
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,918	3,001	0	0	0	6,327
	一般財源	10,730	53,759	0	0	0	49,406
職員の人工（にんく）数		6	6				6
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794
※ 直接事業費＋人件費		63,694	103,524				102,497

主な実施主体	直接実施　愛媛県不動産鑑定士協会	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	標準宅地価格時点修正委託料

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
土地評価システムデータ整備	%	100	100	40	100
家屋評価システムデータ整備	%	100	100	40	100

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）

5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計
15,000	15,000	37,000	15,000	15,000	97,000

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	令和５年度の評価・賦課業務に向け、計画的に現地調査と評価システム等への入力作業を並行し、評価・賦課業務を適正かつ効率的に行うことができた。また、土地と家屋・償却資産の担当者間の情報連携をより一層密にすることで、評価漏れや課税誤りの防止に最大限努め、公平・公正な賦課に繋げることができた。今年度、航空写真撮影業務を実施したことにより、より迅速かつ効率的な地目判定・家屋滅失状況等の確認が可能となった。		
一次判定	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務の為